

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月24日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	NECエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	NEC Electronics Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 純史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
【電話番号】	044(435)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 遠藤 泰三
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
【電話番号】	044(435)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 遠藤 泰三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結財務諸表は、従来「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成していましたが、平成22年4月1日に予定されている㈱ルネサス テクノロジとの事業統合をふまえ、第8期第3四半期（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）の四半期連結財務諸表より、わが国の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成することに変更しました。これは、事業統合後の財務諸表報告等への適正かつ適時の対応を確実なものとするために、あらかじめ会計基準の統一を行おうとするものです。

上記の理由により、平成21年11月9日に提出いたしました第8期第2四半期（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期報告書につきましても、従来の「四半期連結財務諸表規則」第93条の規定による、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式および作成方法から、わが国の「四半期連結財務諸表規則」に基づく作成方法に変更したため、「四半期報告書の訂正報告書」として提出するものです。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

4 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) キャッシュ・フローの状況

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

2 その他

[四半期レビュー報告書]

3【訂正箇所】

日本基準への変更に伴い、該当箇所をすべて訂正しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間	第7期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	336,239	221,345	168,708	119,053	550,679
経常利益又は経常損失() (百万円)	432	37,781	813	16,380	76,151
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失()(百万円)	841	39,805	682	18,106	85,062
純資産額(百万円)			287,943	151,467	194,704
総資産額(百万円)			632,318	470,416	488,190
1株当たり純資産額(円)			2,287.05	1,192.69	1,539.87
1株当たり四半期(当期)純利益 (損失)金額(円)	6.81	322.31	5.52	146.61	688.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			44.7	31.3	39.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,378	13,861			8,165
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,351	24,698			49,072
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,888	26,991			3,247
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)			158,029	89,470	101,279
従業員数(人)			23,249	22,207	22,476

(注) 1. 上記の第7期第2四半期連結累計(会計)期間、第8期第2四半期連結累計(会計)期間および第7期の連結財務情報等は、わが国の「四半期連結財務諸表規則」および「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

当社の連結財務諸表は、従来「連結財務諸表規則」第93条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成していましたが、平成22年4月1日に予定されている(株)ルネサス テクノロジとの事業統合をふまえ、第8期第3四半期(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)の四半期連結財務諸表より、わが国の「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成することに変更しました。これは、事業統合後の財務諸表報告等への適正かつ適時の対応を確実なものとするために、あらかじめ会計基準の統一を行おうとするものです。

上記の理由により、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の四半期連結財務諸表につきましても、従来の「四半期連結財務諸表規則」第93条の規定による、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式および作成方法から、わが国の「四半期連結財務諸表規則」に基づく作成方法に変更しております。

なお、第7期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。
5. 従業員数には休職者を含めて表示しております。

第2【事業の状況】

4【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在においてN E Cエレクトロニクス(株)とその連結子会社（以下「当社グループ」という。）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の世界経済は、各国の景気刺激策が奏功して景気の持ち直しの動きが継続した一方、先行きへの新たな懸念材料も顕在化しました。米国では住宅価格底打ちの兆しが出てきたものの失業率は大きく上昇、欧州では新車販売台数は増加したものの、ここでも雇用情勢は悪化、中国などアジア諸国では家電や自動車などの内需は増えたものの先進国向け輸出は低迷するなど、世界的に斑模様の景気動向となりました。

こうした情勢の中で、当社グループの事業領域である半導体業界では、各国の景気刺激策による薄型テレビや自動車などの需要増を受け、回復基調が継続いたしました。しかしながら、世界的に見ても景気の先行きが依然として不透明であることや、景気刺激策が需要を先食いしていることによる反動を懸念する向きもあることから、今後の半導体需要の動向については、依然、予断を許さない状況と見ております。

当第2四半期連結会計期間の業績は次のとおりであります。

（単位：億円）

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	前年同期比増（減）	
			増（減）	増（減）率
売上高	1,687	1,191	497	29.4%
営業利益又は営業損失（ ）	3	154	151	
経常利益又は経常損失（ ）	8	164	156	
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	7	181	174	
米ドル為替レート（円）	108	95		
ユーロ為替レート（円）	166	135		

売上高は1,191億円と、前年同期と比べ497億円（29.4%）の減少となりました。

製品分野別でみると、すべての分野において売上高が前年同期と比べ減少、特に、コンピュータおよび周辺機器分野においては、第1四半期に引き続き、売上高が前年同期と比べ40%以上の大幅な減少となりました。

営業損益は154億円の損失で、前年同期と比べ151億円の悪化となりました。これは、生産関連費用、研究開発費および人件費の削減等により、前年同期と比べ大幅に固定費を削減したものの、売上高が前年同期と比べ大幅に減少したことによるものです。

経常損益は164億円の損失で、前年同期と比べ156億円の悪化となりました。これは、営業損益が前年同期と比べ悪化したことが主な要因であります。

四半期純損益は181億円の損失で、前年同期と比べ174億円の悪化となりました。

また、製品分野別売上高の状況は次のとおりであります。

(単位：億円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	前年同期比増(減)	
通信機器分野	164	135	29	17.6%
コンピュータおよび周辺機器分野	308	169	139	45.2%
民生用電子機器分野	323	228	96	29.6%
自動車および産業機器分野	290	231	59	20.4%
多目的・多用途I C	233	155	78	33.5%
ディスクリート・光・マイクロ波	288	226	62	21.4%
半導体計	1,606	1,143	463	28.8%
その他	81	47	34	41.8%
合計	1,687	1,191	497	29.4%

(通信機器分野)

通信機器分野の当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同期と比べ29億円(17.6%)減少し、135億円となりました。当分野には、ルータ、携帯電話基地局などのブロードバンド・ネットワーク機器向け半導体や携帯電話端末向け半導体が含まれます。

当第2四半期連結会計期間は、主にブロードバンド・ネットワーク機器向け半導体や、携帯電話端末向けカメラL S IやL C D(液晶ディスプレイ)ドライバI Cの売上が前年同期と比べ減少いたしました。

(コンピュータおよび周辺機器分野)

コンピュータおよび周辺機器分野の当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同期と比べ139億円(45.2%)減少し、169億円となりました。

当分野には、サーバおよびワークステーション向け半導体やパソコンおよびパソコン周辺機器向け半導体が含まれます。当第2四半期連結会計期間は、主に液晶テレビやパソコン用モニター向けL C DドライバI CやD V D(デジタル多用途ディスク)ドライブ向けL S Iの売上が前年同期と比べ減少いたしました。

(民生用電子機器分野)

民生用電子機器分野の当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同期と比べ96億円(29.6%)減少し、228億円となりました。

当分野には、家電製品向け半導体やゲーム機向け半導体が含まれます。

当第2四半期連結会計期間は、ブルーレイ・ディスク機器向けを中心に画像処理L S I「EMMA(エマ)」シリーズの売上が前年同期と比べ増加したものの、ゲーム機向け半導体や白物家電向け半導体の売上が前年同期と比べ減少いたしました。

(自動車および産業機器分野)

自動車および産業機器分野の当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同期と比べ59億円(20.4%)減少し、231億円となりました。

当分野には、自動車向け半導体、F A(ファクトリー・オートメーション)機器などの産業機器向け半導体が含まれます。

当第2四半期連結会計期間は、主に自動車向けマイクロコントローラの売上が前年同期と比べ減少いたしました。

(多目的・多用途 I C)

多目的・多用途 I Cの当第 2 四半期連結会計期間の売上高は、前年同期と比べ78億円 (33.5%) 減少し、155億円となりました。

当分野には汎用マイクロコントローラ、ゲートアレイ、多用途の S R A Mなどが含まれます。

当第 2 四半期連結会計期間は、市場環境の悪化による需要減の影響などにより、汎用マイクロコントローラ、ゲートアレイ、多用途 S R A Mの売上が、総じて前年同期と比べ減少いたしました。

(ディスクリート・光・マイクロ波)

ディスクリート・光・マイクロ波の当第 2 四半期連結会計期間の売上高は、前年同期と比べ62億円 (21.4%) 減少し、226億円となりました。

当分野には、ダイオード、トランジスタなどのディスクリート半導体、光通信や D V D向け光半導体、携帯電話端末などに使用されるマイクロ波半導体が含まれます。

当第 2 四半期連結会計期間は、ディスクリート半導体や、光半導体・マイクロ波半導体など化合物半導体の売上が、市場環境悪化による需要減などにより前年同期と比べ減少いたしました。

(その他)

その他の当第 2 四半期連結会計期間の売上高は、前年同期と比べ34億円 (41.8%) 減少し、47億円となりました。

当分野には、主に当社の販売子会社が行っている L C Dパネルの再販など、半導体以外の製品の販売事業が含まれます。

また、所在地別セグメントの売上高 (外部顧客に対する売上高) は次のとおりであります。

(単位：億円)

	前第 2 四半期 連結会計期間	当第 2 四半期 連結会計期間	前年同期比増 (減)	
日本	867	644	222	25.6%
アジア	456	323	133	29.1%
欧州	247	150	97	39.4%
北米	117	73	44	37.8%
合計	1,687	1,191	497	29.4%

(日本)

日本では、主にゲーム機向け半導体、汎用マイクロコントローラおよびディスクリート半導体の売上が減少したことにより、当第 2 四半期連結会計期間の売上高は、前年同期と比べ222億円 (25.6%) 減少し、644億円となりました。

(アジア)

アジアでは、主に液晶テレビやパソコン用モニタ向け L C Dドライバ I Cやディスクリート半導体の売上が減少したことにより、当第 2 四半期連結会計期間の売上高は、前年同期と比べ133億円 (29.1%) 減少し、323億円となりました。

(欧州)

欧州では、主に自動車向けマイクロコントローラや汎用マイクロコントローラの売上が減少したことにより、当第 2 四半期連結会計期間の売上高は、前年同期と比べ97億円 (39.4%) 減少し、150億円となりました。

(北米)

米国では、主に自動車向けマイクロコントローラやブロードバンド・ネットワーク機器向け半導体の売上が減少したことにより、当第 2 四半期連結会計期間の売上高は、前年同期と比べ44億円 (37.8%) 減少し、73億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、営業活動により増加したキャッシュ（純額）は、110億円となりました。これは、四半期純損失の計上などがあったものの、減価償却費等の計上額が138億円であったことなどによるものであります。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の増加額143億円と比べ33億円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、投資活動により減少したキャッシュ（純額）は、73億円となりました。これは、有形固定資産の購入による支払が88億円であったことなどによるものであります。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の減少額123億円と比べ50億円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、財務活動により増加したキャッシュ（純額）は、74億円となりました。これは、借入を実行したことや、有形固定資産のセール・アンド・リースバック取引による入金などによるものであります。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の減少額6億円と比べ80億円の増加となりました。

以上に、為替相場の変動による現金及び現金同等物の減少額10億円を考慮した、当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額は、100億円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は895億円となりました。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保すること、および健全なバランスシートを維持することを基本方針としております。資金の源泉の安定的な確保のため、長期資金調達については、平成16年5月27日に総額1,100億円の転換社債型新株予約権付社債（期間7年、ゼロ・クーポン）を発行いたしました。当該社債には、ある一定期間中、株価が転換価額（平成21年9月30日現在9,860円）を110%以上上回った場合のみ株式に転換できる転換制限条項が付帯されております。また、平成20年5月27日以降、株価が30連続取引日にわたり、転換価額を130%以上上回った場合に当社が額面で繰上償還できる、コールオプション条項も付加されております。平成21年9月30日現在、社債の残高は1,100億円となっております。一方、短期資金調達については、不測の短期資金需要への備えとして、平成21年9月30日現在、総額200億円の短期コミットメントライン枠を有しております。

平成21年9月30日現在、社債、借入金、およびリース債務を含む有利子負債残高は1,398億円となっております。また、平成21年9月30日現在、現金及び現金同等物は895億円となっております。既述の現金及び現金同等物、短期コミットメントライン、および営業活動によるキャッシュ・フローにより、設備投資資金、借入金の返済を含む当面の資金ニーズを十分満たすことができると考えております。また、当社は、日本の代表的な格付機関である格付投資情報センター（R&I）より格付を取得しております。平成21年9月30日現在、当社の長期格付はBBB+（R&I）、短期格付はa-2（R&I）となっております。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

NECエレクトロニクス㈱とその連結子会社（以下「当社グループ」という。）の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の「四半期連結財務諸表規則」に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、「1 四半期報告書の訂正報告書の提出理由」に記載のとおり、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,563	48,698
受取手形及び売掛金	60,438	46,372
有価証券	51,907	52,581
商品及び製品	11,984	14,453
仕掛品	33,440	38,377
原材料及び貯蔵品	9,039	10,390
未収入金	6,758	6,300
その他	7,079	5,193
貸倒引当金	158	202
流動資産合計	218,050	222,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 71,802	1 74,167
機械及び装置(純額)	1 85,096	1 90,593
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1 17,468	1 18,603
土地	15,069	15,136
建設仮勘定	20,009	17,589
有形固定資産合計	209,444	216,088
無形固定資産		
ソフトウェア	16,304	19,510
その他	735	787
無形固定資産合計	17,039	20,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757	1,769
長期前払費用	8,389	10,464
前払年金費用	7,343	9,046
長期未収入金	5,675	6,048
その他	2,719	2,316
投資その他の資産合計	25,883	29,643
固定資産合計	252,366	266,028
資産合計	470,416	488,190

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,269	61,175
短期借入金	1,978	1,135
1年内返済予定の長期借入金	2,218	
リース債務	3,187	76
未払金	25,767	33,219
未払費用	16,043	18,633
未払法人税等	1,519	1,462
製品保証引当金	367	468
偶発損失引当金	2,957	
その他	4,838	4,688
流動負債合計	125,143	120,856
固定負債		
新株予約権付社債	110,000	110,000
長期借入金	9,782	
リース債務	12,674	134
退職給付引当金	38,333	37,168
偶発損失引当金	2,125	2,126
その他	10,858	12,725
固定負債合計	193,806	172,630
負債合計	318,949	293,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,955	85,955
資本剰余金	242,586	242,586
利益剰余金	165,984	126,179
自己株式	11	11
株主資本合計	162,546	202,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	2
為替換算調整勘定	15,234	12,183
評価・換算差額等合計	15,251	12,181
新株予約権	52	67
少数株主持分	4,120	4,467
純資産合計	151,467	194,704
負債純資産合計	470,416	488,190

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	336,239	221,345
売上原価	228,521	172,649
売上総利益	107,718	48,696
販売費及び一般管理費	1,105,064	1,85,606
営業利益又は営業損失 ()	2,654	36,910
営業外収益		
受取利息	1,019	147
為替差益		674
有価証券売却益	159	
助成金収入		695
その他	373	479
営業外収益合計	1,551	1,995
営業外費用		
支払利息	97	154
有価証券評価損	2	
為替差損	456	
固定資産廃棄損	1,132	885
退職給付費用	1,261	1,179
その他	825	648
営業外費用合計	3,773	2,866
経常利益又は経常損失 ()	432	37,781
特別利益		
固定資産売却益	634	130
特別利益合計	634	130
特別損失		
固定資産売却損	91	1
減損損失		146
事業構造改善費用		1,119
偶発損失引当金繰入額		770
特別損失合計	91	2,036
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	975	39,687
法人税等	2,169	2,707
少数株主利益又は少数株主損失 ()	125	589
四半期純利益又は四半期純損失 ()	841	39,805

【第2四半期連結会計期間】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	168,708	119,053
売上原価	113,795	89,207
売上総利益	54,913	29,846
販売費及び一般管理費	1 55,255	1 45,260
営業利益又は営業損失()	342	15,414
営業外収益		
受取利息	507	54
為替差益	574	128
有価証券売却益	159	
助成金収入		323
その他	223	309
営業外収益合計	1,463	814
営業外費用		
支払利息	44	136
有価証券評価損	2	
固定資産廃棄損	857	623
退職給付費用	630	590
その他	401	431
営業外費用合計	1,934	1,780
経常利益又は経常損失()	813	16,380
特別利益		
固定資産売却益	221	69
特別利益合計	221	69
特別損失		
固定資産売却損	77	1
減損損失		146
事業構造改善費用		542
偶発損失引当金繰入額		770
特別損失合計	77	1,459
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	669	17,770
法人税等	2 53	2 525
少数株主利益又は少数株主損失()	66	189
四半期純利益又は四半期純損失()	682	18,106

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	975	39,687
減価償却費	28,982	25,137
長期前払費用償却額	2,558	2,622
減損損失		146
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,057	2,868
偶発損失引当金の増減額(は減少)		603
受取利息	1,019	147
支払利息	97	154
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	157	
固定資産売却損益(は益)	543	129
固定資産廃棄損	1,132	885
事業構造改善費用		1,119
売上債権の増減額(は増加)	4,805	16,384
たな卸資産の増減額(は増加)	6,392	7,886
未収入金の増減額(は増加)	5,679	643
仕入債務の増減額(は減少)	1,448	9,061
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	474	1,991
未払消費税等の増減額(は減少)	1,633	1,188
その他	3,332	5,419
小計	21,677	12,731
利息及び配当金の受取額	1,005	178
利息の支払額	97	154
法人税等の支払額	1,860	592
特別退職金の支払額	2,068	562
訴訟等関連損失の支払額	279	
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,378	13,861

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,444	24,880
有形固定資産の売却による収入	395	2,605
無形固定資産の取得による支出	1,723	1,131
長期前払費用の取得による支出	669	856
その他	910	436
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,351	24,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		12,000
長期借入金の返済による支出	593	
短期借入金の純増減額(は減少)	4	849
ファイナンス・リース債務の返済による支出	80	352
割賦債務の返済による支出	1,211	1,498
セール・アンド・リースバック取引による入金額		15,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,888	26,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	582	241
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,443	11,809
現金及び現金同等物の期首残高	165,472	101,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,158,029	1,189,470

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
固定資産の減価償却方法の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、901,060百万円であります。減価償却累計額に減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 オペレーティング・リース残価保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三井住友ファイナンス&リース(株)</td> <td style="text-align: right;">19,963</td> </tr> <tr> <td>東銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">3,684</td> </tr> <tr> <td>興銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td>住信リース(株)</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,253</td> </tr> </table> <p>その他 米国子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国DRAM業界における独占禁止法(反トラスト法)違反行為による損害賠償を求める直接購入者(過去において当社グループから直接DRAMを購入した顧客)からの複数の民事訴訟(集団訴訟)の被告になっておりましたが、これらの集団訴訟は和解により終了しました。現在は、集団訴訟から離脱した一部の顧客と係争中または和解交渉中です。また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求める、間接購入者(DRAMが含まれた製品の購入者)からの複数の民事訴訟(集団訴訟)および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告にもなっております。</p>	三井住友ファイナンス&リース(株)	19,963	東銀リース(株)	3,684	興銀リース(株)	1,220	住信リース(株)	386	合計	25,253	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、895,502百万円であります。減価償却累計額に減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 オペレーティング・リース残価保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三井住友ファイナンス&リース(株)</td> <td style="text-align: right;">19,963</td> </tr> <tr> <td>東銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">3,684</td> </tr> <tr> <td>興銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> <tr> <td>住信リース(株)</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,028</td> </tr> </table> <p>その他 米国子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国DRAM業界における独占禁止法(反トラスト法)違反行為による損害賠償を求める直接購入者(過去において当社グループから直接DRAMを購入した顧客)からの複数の民事訴訟(集団訴訟)の被告になっておりましたが、これらの集団訴訟は和解により終了しました。現在は、集団訴訟から離脱した一部の顧客と係争中または和解交渉中です。 また、NECエレクトロニクス・アメリカ社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求める、間接購入者(DRAMが含まれた製品の購入者)からの複数の集団訴訟および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告にもなっております。</p>	三井住友ファイナンス&リース(株)	19,963	東銀リース(株)	3,684	興銀リース(株)	995	住信リース(株)	386	合計	25,028
三井住友ファイナンス&リース(株)	19,963																				
東銀リース(株)	3,684																				
興銀リース(株)	1,220																				
住信リース(株)	386																				
合計	25,253																				
三井住友ファイナンス&リース(株)	19,963																				
東銀リース(株)	3,684																				
興銀リース(株)	995																				
住信リース(株)	386																				
合計	25,028																				

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>当社グループは、欧州においてもDRAM業界における競争法違反行為の可能性について欧州委員会が行う調査に協力し、情報提供を行っております。欧州委員会の調査の結果、当社グループに違法な行為があったと判断された場合、欧州委員会は課徴金を賦課する可能性があります。</p> <p>さらに、当社グループは、TFT液晶ディスプレイ業界における独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成21年5月、異議告知書を複数の調査対象企業に送達して措置手続に入りましたが、当社グループは異議告知書を受領しておりません。</p> <p>また、SRAM業界における独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査は終了しましたが、NECエレクトロニクス・アメリカ社および当社は、米国およびカナダにおいてSRAM業界における独占禁止法違反による損害賠償を求める複数の民事訴訟(集団訴訟)の被告となっております。</p> <p>これらの独占禁止法違反を理由とする民事訴訟、和解交渉および当局により行われている調査については、現時点では結論は出ておりませんが、DRAMに係る米国での民事訴訟および和解交渉ならびに欧州委員会による調査、SRAMに係る米国での一部の民事訴訟に関連して今後当社グループに発生する可能性のある費用の現時点の最善の見積額12,587百万円を偶発損失引当金に計上しております。ただし、今後の進展にともない、この見積額は増減する可能性があります。その他の民事訴訟および当局により行われている調査については、訴訟に関連する賠償責任の有無および調査に関連する被疑行為の有無が判断できないこと、またこれらに係る費用や損失の額を合理的に見積もることができないため、現時点では計上しておりません。</p>	<p>当社グループは、欧州においてもDRAM業界における競争法違反行為の可能性について欧州委員会が行う調査に協力し、情報提供を行っております。欧州委員会の調査の結果、当社グループに違法な行為があったと判断された場合、欧州委員会は課徴金を賦課する可能性があります。</p> <p>さらに、当社グループは、これらに加え、TFT液晶ディスプレイ業界における独占禁止法違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査の対象となっており、NECエレクトロニクス・アメリカ社は、カナダにおいてTFT液晶ディスプレイ業界における独占禁止法違反行為による損害賠償を求める複数の民事訴訟の被告となっております。</p> <p>また、SRAM業界における独占禁止法違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査は終了しましたが、NECエレクトロニクス・アメリカ社および当社は、米国およびカナダにおいてSRAM業界における独占禁止法違反による損害賠償を求める複数の民事訴訟の被告となっております。</p> <p>これらの独占禁止法違反を理由とする民事訴訟、和解交渉および当局による種々の調査については、現時点では結論は出ておりませんが、DRAMに係る米国での民事訴訟および和解交渉ならびに欧州委員会による調査に関連して今後当社グループに発生する可能性のある費用の現時点の最善の見積額11,911百万円を偶発損失引当金に計上しております。ただし、今後の進展にともない、この見積額は増減する可能性があります。その他の民事訴訟および当局による種々の調査については、訴訟に関連する賠償責任の有無および調査に関連する被疑行為の有無が判断できないこと、またこれらに係る費用や損失の額を合理的に見積もることができないため、現時点では計上しておりません。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>従業員給料手当 19,371 研究開発費 56,720 退職給付費用 1,387</p>	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>従業員給料手当 15,076 研究開発費 48,389 退職給付費用 1,465</p>
<p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」および「法人税等調整額」は、「法人税等」に一括掲記しております。</p>	<p>2 法人税等の表示方法 同左</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>従業員給料手当 9,588 研究開発費 30,275 退職給付費用 725</p>	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>従業員給料手当 7,549 研究開発費 26,468 退職給付費用 717</p>
<p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」および「法人税等調整額」は、「法人税等」に一括掲記しております。</p>	<p>2 法人税等の表示方法 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>現金及び預金 51,480 有価証券 106,549 現金及び現金同等物 158,029</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>現金及び預金 37,563 有価証券 51,907 現金及び現金同等物 89,470</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数
普通株式 123,500,000株
2. 自己株式の種類および株式数
普通株式 2,306株
3. 新株予約権等に関する事項
 - (1) 平成23年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債
新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 11,156,100株
新株予約権の四半期連結会計期間末残高
 - (2) ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 52百万円(親会社)
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）および当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

当社グループは、システムLSIを主力とした半導体単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	合計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,672	45,587	24,708	11,741	168,708		168,708
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	57,533	14,887	79	3,577	76,076	(76,076)	
計	144,205	60,474	24,787	15,318	244,784	(76,076)	168,708
営業利益又は営業損失 ()	27,523	2,362	846	798	29,933	(30,275)	342

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	合計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,446	32,324	14,981	7,302	119,053		119,053
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	38,675	11,171	57	3,391	53,294	(53,294)	
計	103,121	43,495	15,038	10,693	172,347	(53,294)	119,053
営業利益又は営業損失 ()	8,791	2,319	49	7	11,054	(26,468)	15,414

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	合計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	177,006	88,130	47,103	24,000	336,239		336,239
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	109,698	29,057	250	7,464	146,469	(146,469)	
計	286,704	117,187	47,353	31,464	482,708	(146,469)	336,239
営業利益又は営業損失 ()	53,646	5,207	1,179	658	59,374	(56,720)	2,654

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	合計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	121,264	58,252	29,079	12,750	221,345		221,345
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	71,069	19,389	147	5,587	96,192	(96,192)	
計	192,333	77,641	29,226	18,337	317,537	(96,192)	221,345
営業利益又は営業損失 ()	11,489	2,110	191	1,929	11,479	(48,389)	36,910

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア.....中国、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール、台湾
 欧州.....イギリス、ドイツ、アイルランド
 北米.....米国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	アジア	欧州	北米	その他	合計
海外売上高（百万円）	48,851	22,158	7,581	681	79,271
連結売上高（百万円）					168,708
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	29.0	13.1	4.5	0.4	47.0

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア	欧州	北米	その他	合計
海外売上高（百万円）	34,448	13,342	5,162	464	53,416
連結売上高（百万円）					119,053
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.9	11.2	4.4	0.4	44.9

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	アジア	欧州	北米	その他	合計
海外売上高（百万円）	94,470	42,512	16,047	1,345	154,374
連結売上高（百万円）					336,239
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.1	12.6	4.8	0.4	45.9

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア	欧州	北米	その他	合計
海外売上高（百万円）	63,398	25,062	8,892	884	98,236
連結売上高（百万円）					221,345
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.7	11.3	4.0	0.4	44.4

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、シンガポール、台湾、他

欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、他

北米.....米国、カナダ

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	26,446	25,480	966
	ユーロ	2,921	2,896	25
	買建			
	米ドル	5,385	4,746	639
	英ポンド	542	550	8
	合計	-	-	360

(注) 時価の算定方法

第2四半期連結会計期間末の時価は先物相場等により算定しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,192.69円	1株当たり純資産額	1,539.87円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	151,467	194,704
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,172	4,534
(うち新株予約権)	(52)	(67)
(うち少数株主持分)	(4,120)	(4,467)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	147,295	190,170
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	123,498	123,498

2. 1株当たり四半期純利益（損失）金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益（損失）金額 6.81円	1株当たり四半期純利益（損失）金額 322.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益（損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益（損失）（百万円）	841	39,805
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る四半期純利益（損失） （百万円）	841	39,805
期中平均株式数（千株）	123,498	123,498
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益（損失）金額 5.52円	1株当たり四半期純利益（損失）金額 146.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益（損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益（損失）（百万円）	682	18,106
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る四半期純利益（損失） （百万円）	682	18,106
期中平均株式数（千株）	123,498	123,498
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

平成21年10月1日から平成21年11月9日までの重要な後発事象は以下のとおりであります。

当社は平成21年9月16日開催の当社取締役会において、(株)ルネサステクノロジとの事業統合に関する統合基本契約を締結し、本事業統合後の新会社による日本電気(株)、(株)日立製作所および三菱電機(株)を割当先とした総額約1,220億円の割当増資を実施することを決議しましたが、平成21年11月9日開催の当社取締役会において、内容を一部変更することを決議しました。

変更の理由

事業統合後の新会社による増資における発行株式数、払込金額の総額、割当株数等については、当社の平成22年3月期第2四半期連結累計期間の業績に応じて増加する可能性がありましたが、平成21年11月9日に当社の平成22年3月期第2四半期連結累計期間の業績が確定しましたので、これに伴い発行株式数、払込金額の総額、割当株数を下記のとおり変更しました。

変更の内容

発行株式数	146,782,990株
払込金額の総額	134,600,001,830円
割当株数 日本電気(株)	61,395,857株
(株)日立製作所	46,962,923株
三菱電機(株)	38,424,210株

なお、本変更に伴う翌連結会計年度以降の経営成績に与える重要な影響はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 2 偶発債務 その他」に記載のとおりであります。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月24日

NECエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 功樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、NECエレクトロニクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「第5 経理の状況 2. 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月24日

NECエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 功樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECエレクトロニクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「第5 経理の状況 2. 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。